

特別勘定運用部
2024年10月7日

先週のポイント

石破新総裁の経済政策に対する不透明感から週初に日本株は大幅下落した一方、米国株は、中東情勢の緊迫化が重くなったものの、発表された雇用指標が堅調な米国経済を示唆し、米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどからNYダウは最高値を更新した。為替市場では、石破氏が追加利上げに否定的な見解を示したことや米国の大幅利下げ観測が後退したことなどから、円安ドル高が進行した。

	2024年3月末	8月31日	9月27日	10月4日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前々月末～) 8月31日比	(前週末～) 9月27日比
日経平均株価(円)	40,369	38,647	39,829	38,635	-4.3%	0.0%	-3.0%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,712	2,740	2,694	-2.7%	-0.7%	-1.7%
NYダウ(ドル)	39,807	41,563	42,313	42,352	6.4%	1.9%	0.1%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,648	5,738	5,751	9.5%	1.8%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	17,713	18,119	18,137	10.7%	2.4%	0.1%
ユーロストックス(ポイント)	520	511	522	511	-1.7%	0.0%	-2.2%
上海総合指数(ポイント)	3,041	2,842	3,087	3,336	9.7%	17.4%	8.1%
円/ドル(円)	151.35	146.17	142.21	148.70	-1.8%	1.7%	4.6%
円/ユーロ(円)	163.30	161.49	158.79	163.26	0.0%	1.1%	2.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.1048	1.1166	1.0979	1.8%	-0.6%	-1.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	73.55	68.18	74.38	-10.6%	1.1%	9.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	0.90	0.85	0.89	0.16	-0.01	0.03
米国10年国債(%)	4.20	3.90	3.75	3.97	-0.23	0.06	0.22
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.30	2.13	2.21	-0.09	-0.09	0.08
イタリア10年国債(%)	3.68	3.70	3.45	3.51	-0.17	-0.19	0.06
スペイン10年国債(%)	3.16	3.13	2.93	2.97	-0.19	-0.17	0.04
フランス10年国債(%)	2.81	3.03	2.92	2.99	0.18	-0.04	0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

石破氏の経済政策への警戒感や円高の進行、中東情勢の緊迫化による米株安等から大幅に下落した。日銀による早期利上げ観測の後退や円安の進行により下落幅を縮小する場面もあったものの、日経平均株価は前週末比1,194円下落の38,635円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	9.7%
	2 石油・石炭製品	5.6%
	3 銀行業	3.0%
	4 保険業	2.2%
	5 金属製品	1.0%
(下位)	1 海運業	-6.1%
	2 輸送用機器	-5.0%
	3 空運業	-4.1%
	4 電気機器	-3.7%
	5 不動産業	-3.3%

(出所)Bloomberg

米国株式|上昇

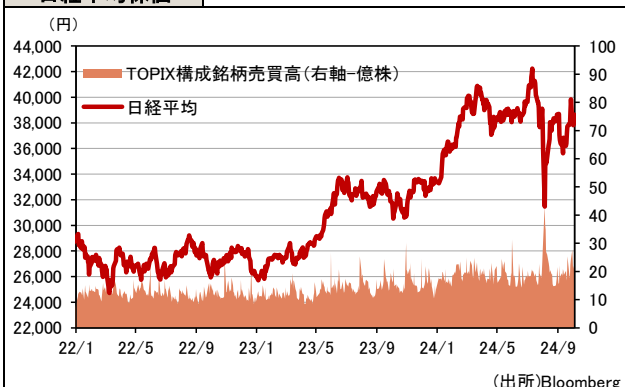
週初はイスラエルとイランを巡る中東情勢の緊張が高まり、下落しましたが、発表された経済指標が米国経済の底堅さを示唆し、米経済のソフトランディング期待が高まったことなどから上昇に転じ、週間で上昇した。ダウ工業株30種平均は、前週末比39ドル上昇の42,352ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	7.0%
	2 コミュニケーションサービス	2.2%
	3 公益事業	1.1%
	4 金融	1.0%
	5 資本財・サービス	0.4%
(下位)	1 素材	-2.0%
	2 不動産	-1.9%
	3 生活必需品	-1.6%
	4 一般消費財・サービス	-1.2%
	5 ヘルスケア	-0.9%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利上昇

週前半は、日銀の主な意見で追加利上げを急がないスタンスが示されたことや、中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスクセンチメントが悪化し、国内金利は低下した。その後、米国金利上昇等を背景に上昇へ転じ、週間で金利上昇となった。

米国金利|金利上昇

中東の地政学リスクの高まりから金利が低下する局面もあったが、景況感や労働指標の結果が米景気の底堅さを示唆し、ソフトランディング期待が高まったことからなどから金利は上昇し、週間で金利は上昇した。

為替 | 円安ドル高

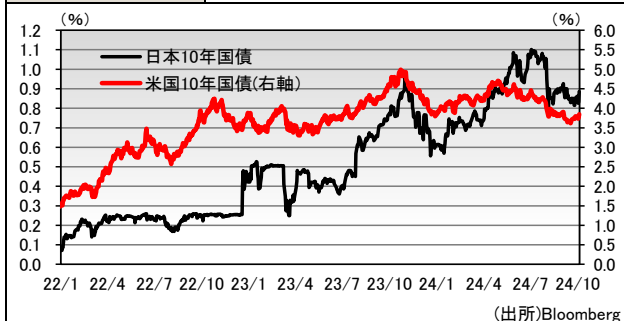
中東情勢の緊迫化に伴う円買いから円高となる局面もあったが、石破新総裁が追加利上げに否定的な見解を示したことや、米雇用統計が米景気の底堅さを示し、大幅利下げ観測が後退したことなどから円安ドル高が進行し、週間では円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
9/30	日	8月 鉱工業生産(前月比)	-0.5%	-3.3%	×
	中	9月 製造業PMI	50.5	49.3	×
10/1	日	7-9月期 日銀短観 大企業製造業	12	13	○
	米	9月 ISM製造業景況指数	47.5	47.2	×
10/2	米	9月 ADP雇用統計(千人、前月比)	125	143	○
10/3	米	ISM非製造業景況指数	51.7	54.9	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	221	225	×
10/4	米	9月 非農業部門雇用者数変化(千人)	150	254	○

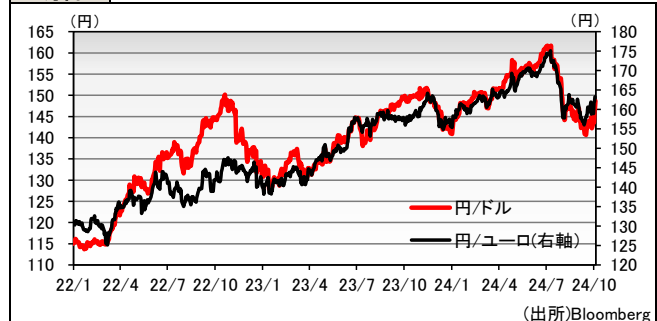
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



為替



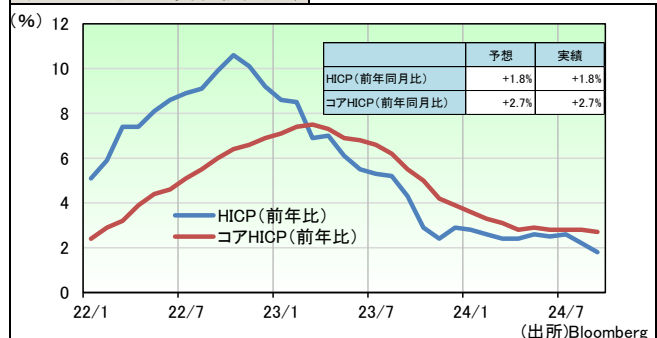
9月 米・ISM景況指数

～非製造業は堅調な米国経済を示唆



9月 ユーロ圏・消費者物価指数

～総合指数は3年3カ月ぶり2%割れ

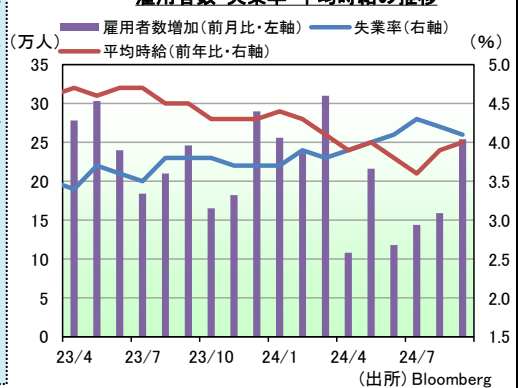


9月・米雇用統計

～底堅い米国経済を示唆、大幅利下げ観測が後退

- 米労働省が4日発表した9月の米・雇用統計では、非農業部門の就業者数は前月から25.4万人増加し、市場予想の15万人増を上回ったほか、7月の就業者数の伸びは8.9万人から14.4万人に、8月は14.2万人から15.9万人にそれぞれ上方修正された。失業率は4.1%と市場予想の4.2%を下回り、平均時給は前年比で4.0%上昇と市場予想の3.8%を上回った。
- 9月の米・雇用統計が市場予想を上回る強い結果となったことから、労働市場を巡る市場の懸念が後退し、今後の利下げペースが緩やかになるとの観測から、為替市場で円安ドル高が進行した。
- FRBは前回の9月会合で、緩やかに減速する米インフレと労働市場減速の兆しを受けて、利下げ開始がやや後手に回った可能性があるかと判断し、通常の倍にあたる0.5%の幅での利下げサイクルを開始した。パウエル議長は9月30日にも利下げを急いでいない姿勢を示しており、今回の力強い雇用統計の結果はFRBにとって歓迎すべき内容と考えられる。
- 雇用統計の結果を受けて、FRBが11月会合での0.5%の大幅利下げを再び実施するとの市場の織り込みは前日の3割から0%に後退した一方、11月に0.25%の利下げの確率は前日の67.9%から90%台後半に上昇しており、当面、市場が雇用情勢から利下げペースを探る展開が見込まれる。

雇用者数・失業率・平均時給の推移



今後の見通し

株式等のリスク性資産は上値の重い展開を見込む

・先週の米国株式市場は、中東情勢の緊迫化が重しとなったものの、堅調な米国経済を示唆する米・雇用統計の結果を受け、米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどから、NYダウが過去最高値を更新するなど、週間で上昇した。

・今週は、10日に米・9月CPI(消費者物価指数)、11日に米・9月PPI(生産者物価指数)などのインフレ指標の発表を控えるほか、0.5%の大幅利下げに踏み切った9月FOMCの議事要旨の公表が9日に予定されており、これらの材料から今後の利下げペースを探る展開が想定される。ただし、足元ではイランによるミサイル攻撃を受けたイスラエルが近く報復を始めるとの観測もあり、中東情勢の緊迫化に対する警戒感から、株式等のリスク性資産は上値の重い展開が見込まれる。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/8	日	8月 貿易収支(十億円)	-532.4
	日	9月 景気ウォッチャー調査(現状)	49.2
	日	9月 景気ウォッチャー調査(先行き)	50.5
10/9	米	9月FOMC議事録(9/17-18開催分)	-
10/10	米	9月 消費者物価指数(前月比)	0.1%
10/11	米	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数	70.5
10/14	中	9月 貿易収支(十億ドル)	90

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバ ル株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテ ジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)